

令和 2 年 度

苫小牧港管理組合決算審査意見書

一 般 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

苫小牧港管理組合監査委員

目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	3
7	一般会計	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳入の内訳	5
	(3) 歳出の内訳	6
	(4) 審査意見	6
8	港湾整備事業特別会計	7
	(1) 決算収支	7
	(2) 歳入の内訳	8
	(3) 歳出の内訳	9
	(4) 審査意見	9
9	財産に関する調書	10
	《参考》実質の決算概要	11

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。

1 審査執行者

監査委員 佐 藤 敏
監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和2年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

3 審査の期間

令和3年7月8日から同年10月6日まで

4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど、苫小牧港管理組合監査基準に準拠して実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

5 決算の概要

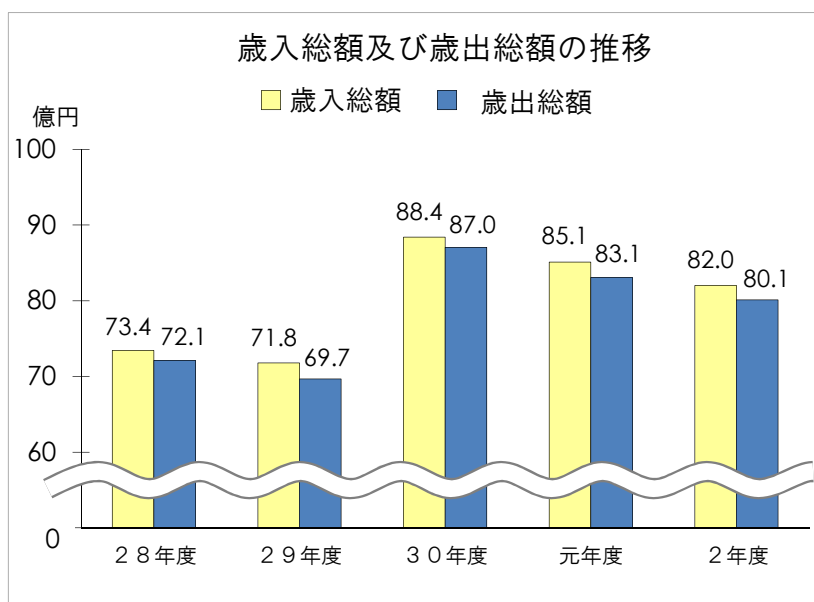
最近5年間の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	歳入歳出予算現額	4,886,094,000	4,756,015,000	6,109,175,000	5,801,475,000	5,460,398,000
	歳入総額	4,738,316,391	4,723,539,422	4,835,362,484	5,194,508,655	5,220,012,573
	歳出総額	4,605,408,082	4,512,677,829	4,700,653,337	4,990,832,272	5,047,068,801
	歳入歳出差引額	132,908,309	210,861,593	134,709,147	203,676,383	172,943,772
	翌年度へ繰り越すべき財源	264,000	0	529,000	4,760,000	700,000
	実質収支	132,644,309	210,861,593	134,180,147	198,916,383	172,243,772
	単年度収支	△ 8,881,644	78,217,284	△ 76,681,446	64,736,236	△ 26,672,611
特別会計	歳入歳出予算現額	2,693,806,000	2,603,593,000	5,828,379,000	4,657,495,000	3,083,774,000
	歳入総額	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,470,776	3,317,281,435	2,980,441,974
	歳出総額	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,188,776	3,317,281,435	2,962,676,974
	歳入歳出差引額	0	0	282,000	0	17,765,000
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	282,000	0	17,765,000
合 計	歳入歳出予算現額	7,579,900,000	7,359,608,000	11,937,554,000	10,458,970,000	8,544,172,000
	歳入総額	7,344,473,076	7,177,582,167	8,837,833,260	8,511,790,090	8,200,454,547
	歳出総額	7,211,564,767	6,966,720,574	8,702,842,113	8,308,113,707	8,009,745,775
	歳入歳出差引額	132,908,309	210,861,593	134,991,147	203,676,383	190,708,772
	翌年度へ繰り越すべき財源	264,000	0	811,000	4,760,000	18,465,000
	実質収支	132,644,309	210,861,593	134,180,147	198,916,383	172,243,772
	単年度収支	△ 8,881,644	78,217,284	△ 76,681,446	64,736,236	△ 26,672,611

令和2年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は82億45万円で、前年度と比較すると3億1,133万円(3.7%)の減少となっている。歳出総額は80億974万円で、前年度と比較すると2億9,836万円(3.6%)の減少となっている。

また、実質収支は1億7,224万円の黒字となっており、単年度収支は2,667万円のマイナスとなっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

7 一般会計

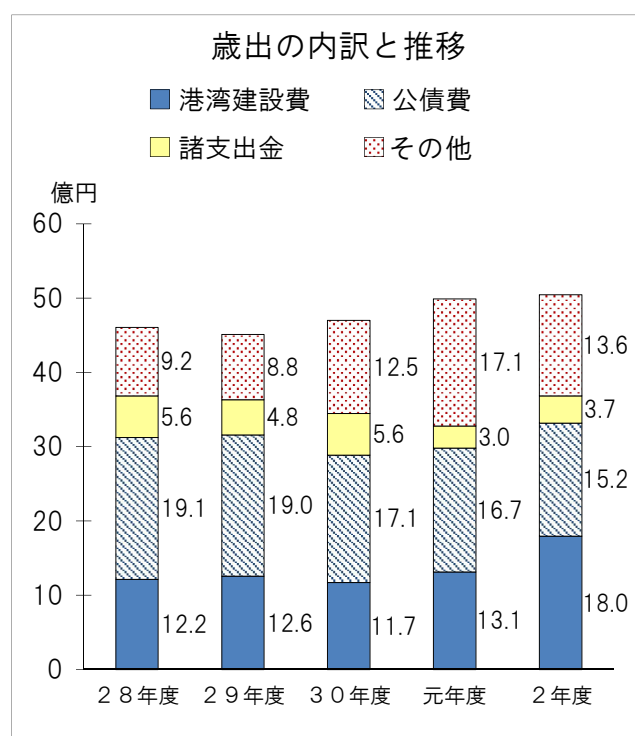
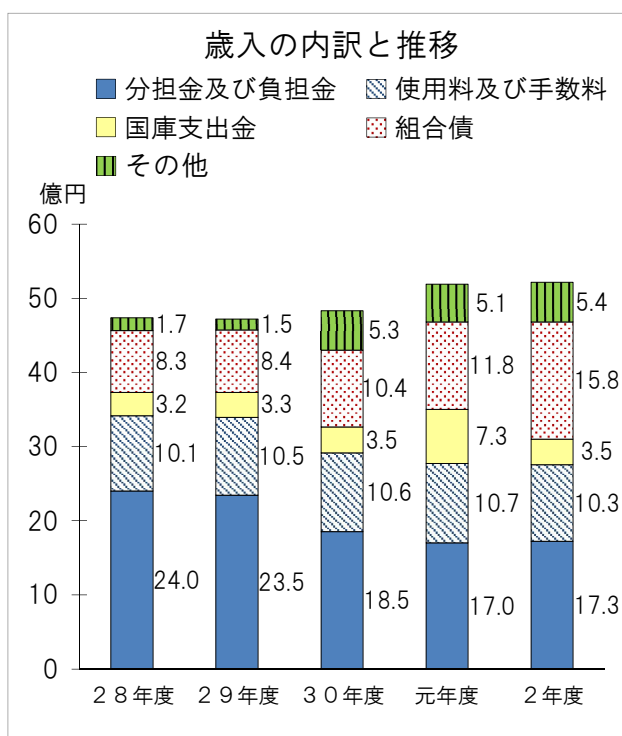
(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	4,738,316,391	4,723,539,422	4,835,362,484	5,194,508,655	5,220,012,573
分担金及び負担金	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000
使用料及び手数料	1,014,119,051	1,052,177,194	1,062,794,406	1,073,898,951	1,029,289,815
国庫支出金	317,049,520	333,757,571	349,633,719	730,799,112	347,287,425
組合債	833,000,000	842,900,000	1,036,500,000	1,175,000,000	1,578,500,000
その他	171,314,820	148,138,657	532,950,359	512,488,592	537,930,333
歳出	4,605,408,082	4,512,677,829	4,700,653,337	4,990,832,272	5,047,068,801
港湾建設費	1,216,029,111	1,257,822,918	1,174,707,456	1,313,721,481	1,795,883,736
公債費	1,907,670,727	1,899,763,265	1,713,403,389	1,667,662,211	1,520,796,988
諸支出金	558,990,514	476,403,058	557,887,008	298,978,820	366,109,498
その他	922,717,730	878,688,588	1,254,655,484	1,710,469,760	1,364,278,579
差引(形式収支)	132,908,309	210,861,593	134,709,147	203,676,383	172,943,772
翌年度へ繰り越すべき財源	264,000	0	529,000	4,760,000	700,000
実質収支	132,644,309	210,861,593	134,180,147	198,916,383	172,243,772

令和2年度の一般会計の実質収支は1億7,224万円の黒字となっている。当該会計の歳入は、港湾施設の使用料及び手数料が主となるが、これは歳出の管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部に充てられ、不足分については北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填されている。

歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた13億6,089万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,727,005,000	33.1	1,702,322,000	32.8	24,683,000	1.4
1 西港負担金	734,342,000	14.1	665,324,000	12.8	69,018,000	10.4
2 東港負担金	992,663,000	19.0	1,036,998,000	20.0	△ 44,335,000	△ 4.3
2 使用料及び手数料	1,029,289,815	19.7	1,073,898,951	20.7	△ 44,609,136	△ 4.2
1 西港使用料及び手数料	773,569,153	14.8	807,712,701	15.5	△ 34,143,548	△ 4.2
2 東港使用料及び手数料	255,720,662	4.9	266,186,250	5.1	△ 10,465,588	△ 3.9
3 国庫支出金	347,287,425	6.7	730,799,112	14.1	△ 383,511,687	△ 52.5
1 西港国庫支出金	252,466,783	4.8	212,146,749	4.1	40,320,034	19.0
2 東港国庫支出金	94,820,642	1.8	518,652,363	10.0	△ 423,831,721	△ 81.7
4 道支出金	427,000	0.0	415,000	0.0	12,000	2.9
1 西港道支出金	427,000	0.0	415,000	0.0	12,000	2.9
5 財産収入	16,070,443	0.3	13,832,925	0.3	2,237,518	16.2
1 西港財産収入	16,070,443	0.3	13,832,925	0.3	2,237,518	16.2
6 繰入金	303,791,413	5.8	334,040,518	6.4	△ 30,249,105	△ 9.1
1 西港繰入金	303,791,413	5.8	334,040,518	6.4	△ 30,249,105	△ 9.1
7 繰越金	203,676,383	3.9	134,709,147	2.6	68,967,236	51.2
1 西港繰越金	101,796,182	2.0	90,981,145	1.8	10,815,037	11.9
2 東港繰越金	101,880,201	2.0	43,728,002	0.8	58,152,199	133.0
8 諸収入	13,965,094	0.3	19,491,002	0.4	△ 5,525,908	△ 28.4
1 西港諸収入	13,801,248	0.3	5,756,061	0.1	8,045,187	139.8
2 東港諸収入	163,846	0.0	13,734,941	0.3	△ 13,571,095	△ 98.8
9 組合債	1,578,500,000	30.2	1,175,000,000	22.6	403,500,000	34.3
1 西港組合債	1,249,600,000	23.9	1,046,900,000	20.2	202,700,000	19.4
2 東港組合債	328,900,000	6.3	128,100,000	2.5	200,800,000	156.8
○ 寄附金	0		10,000,000	0.2	△ 10,000,000	皆減
西港寄附金	0		10,000,000	0.2	△ 10,000,000	皆減
合 計	5,220,012,573	100	5,194,508,655	100	25,503,918	0.5
1 西港分	3,445,864,222	66.0	3,187,109,099	61.4	258,755,123	8.1
2 東港分	1,774,148,351	34.0	2,007,399,556	38.6	△ 233,251,205	△ 11.6

令和2年度の歳入決算額は52億2,001万円で、前年度と比較すると2,550万円（0.5%）の増加となっている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響などによる物流の変化に伴い、入港隻数及び係留時間が減したことによる岸壁使用料等の使用料及び手数料の減とともに、平成30年北海道胆振東部地震（以下「胆振東部地震」という。）の災害復旧事業の減に伴い、国庫支出金3億8,351万円の減などが見られたが、西港区南ふ頭岸壁改良工事及び災害復旧に係る国直轄事業の負担金に係る組合債4億350万円の増によるものである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	7,747,837	0.2	8,108,781	0.2	△ 360,944	△ 4.5
1 組合議会費	7,747,837	0.2	8,108,781	0.2	△ 360,944	△ 4.5
2 総務費	550,607,821	10.9	536,229,957	10.7	14,377,864	2.7
1 西港総務管理費	436,900,374	8.7	424,219,372	8.5	12,681,002	3.0
2 東港総務管理費	113,707,447	2.3	112,010,585	2.2	1,696,862	1.5
3 港湾管理費	537,674,161	10.7	424,430,343	8.5	113,243,818	26.7
1 西港施設管理費	394,973,308	7.8	285,200,515	5.7	109,772,793	38.5
2 東港施設管理費	142,700,853	2.8	139,229,828	2.8	3,471,025	2.5
4 港湾建設費	1,795,883,736	35.6	1,313,721,481	26.3	482,162,255	36.7
1 西港建設費	1,623,482,569	32.2	1,312,508,181	26.3	310,974,388	23.7
2 東港建設費	172,401,167	3.4	1,213,300	0.0	171,187,867	14,109.3
5 公債費	1,520,796,988	30.1	1,667,662,211	33.4	△ 146,865,223	△ 8.8
1 西港公債費	877,436,772	17.4	981,334,552	19.7	△ 103,897,780	△ 10.6
2 東港公債費	643,360,216	12.7	686,327,659	13.8	△ 42,967,443	△ 6.3
6 諸支出金	366,109,498	7.3	298,978,820	6.0	67,130,678	22.5
1 東港諸支出金	366,109,498	7.3	298,978,820	6.0	67,130,678	22.5
7 予備費	0		0		0	
8 災害復旧費	268,248,760	5.3	741,700,679	14.9	△ 473,451,919	△ 63.8
1 西港港湾施設災害復旧費	11,013,584	0.2	73,941,516	1.5	△ 62,927,932	△ 85.1
2 東港港湾施設災害復旧費	257,235,176	5.1	667,759,163	13.4	△ 410,523,987	△ 61.5
合 計	5,047,068,801	100	4,990,832,272	100	56,236,529	1.1
1 西港分	3,351,554,444	66.4	3,085,312,917	61.8	266,241,527	8.6
2 東港分	1,695,514,357	33.6	1,905,519,355	38.2	△ 210,004,998	△ 11.0

・組合議会費は、西港分として合計している。

令和 2 年度の歳出決算額は50億4,706万円で、前年度と比較すると5,623万円（1.1%）の増加となっている。主な要因としては、胆振東部地震に伴う災害復旧事業の減による災害復旧費 4 億 7,345万円、公債費 1 億4,686万円の減となったが、港湾管理費で舗装補修工事等の増により 1 億 1,324万円、港湾建設費で社会資本整備事業の増により 4 億8,216万円の増などによるものである。

(4) 審査意見

本会計は、地方財政法施行令第46条第 7 号の規定に基づき特別会計で経理されるものを除き、本港湾の維持管理に係る経理を担うものである。

令和 2 年度は、胆振東部地震に伴う災害復旧事業が会計年度前半に完了したことにより、歳入は、国庫支出金の減と国直轄事業負担金の支払に係る組合債の増が見られた。歳出は、歳入に連動して災害復旧費の減とともに、港湾機能の充実強化に係る補修工事、建設事業の増が見られ、災害復旧モードからの脱却となった。

当年度も前年度に引き続き新型コロナの世界的な感染拡大が見られ、当該会計においても使用料及び手数料の一部に新型コロナの影響による減少があった。また、民間による大型冷凍冷蔵倉庫の営業開始や外国定期貨物航路の復活、令和 3 年度からの国際コンテナターミナルの管理運営に対する指定管理者制度の導入が進められるなど、民間と協働した港湾機能の強化・活性化に向けたさまざまな取組も見られた。

今後も新型コロナにより、経済への影響が懸念されるが、民間を始めとするさまざまな活力とさらに協働し、本道・本市経済のさらなる発展に寄与することを望むところである。

8 港湾整備事業特別会計

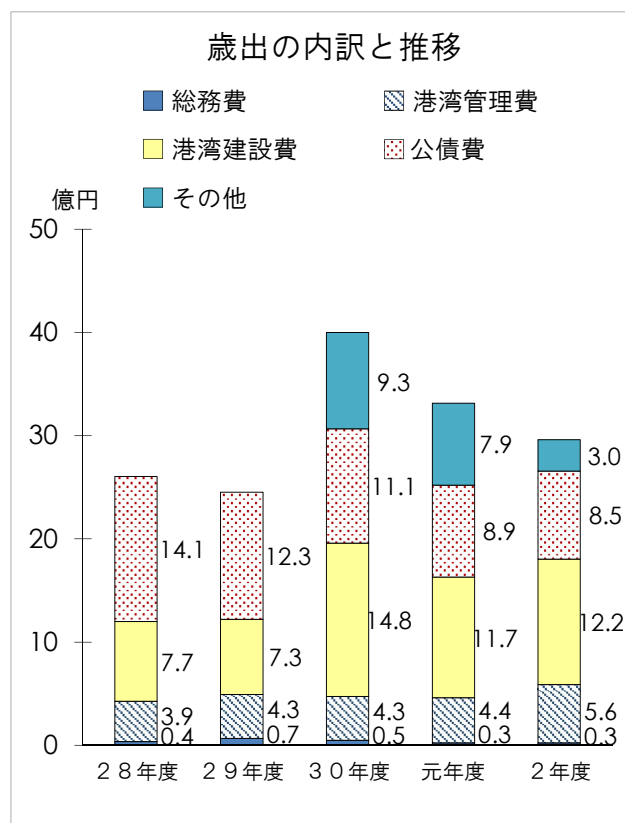
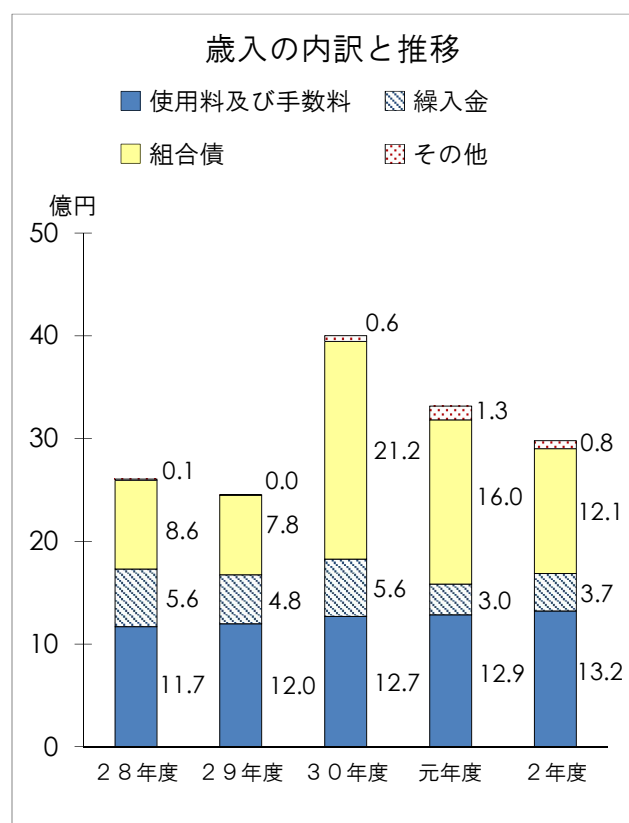
(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
歳入	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,470,776	3,317,281,435	2,980,441,974
使用料及び手数料	1,171,413,354	1,197,565,724	1,268,438,243	1,285,252,043	1,321,361,659
繰入金	558,990,514	476,403,058	557,887,008	298,978,820	366,109,498
組合債	863,300,000	776,100,000	2,118,700,000	1,598,500,000	1,214,900,000
その他	12,452,817	3,973,963	57,445,525	134,550,572	78,070,817
歳出	2,606,156,685	2,454,042,745	4,002,188,776	3,317,281,435	2,962,676,974
総務費	37,775,056	69,062,165	48,900,706	25,072,583	26,779,543
港湾管理費	390,300,121	425,117,736	425,981,152	436,985,199	563,113,854
港湾建設費	771,996,463	728,571,007	1,484,284,530	1,169,228,916	1,216,991,743
公債費	1,406,085,045	1,231,291,837	1,108,910,871	892,158,264	852,000,421
その他(災害復旧費ほか)	0	0	934,111,517	793,836,473	303,791,413
差引(形式収支)	0	0	282,000	0	17,765,000
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	282,000	0	17,765,000
実質収支	0	0	0	0	0

令和2年度の港湾整備事業特別会計の歳入決算額は29億8,044万円、歳出決算額は29億6,267万円となっている。本会計は、公営企業会計として平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

最近5年間の決算規模は、胆振東部地震に伴う災害復旧費などの増により拡大していたが、令和2年度は前年度に災害復旧事業が完了したことにより縮小となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1,321,361,659	44.3	1,285,252,043	38.7	36,109,616	2.8
1 西港使用料及び手数料	680,452,471	22.8	639,846,495	19.3	40,605,976	6.3
2 東港使用料及び手数料	640,909,188	21.5	645,405,548	19.5	△ 4,496,360	△ 0.7
2 繰入金	366,109,498	12.3	298,978,820	9.0	67,130,678	22.5
1 東港繰入金	366,109,498	12.3	298,978,820	9.0	67,130,678	22.5
3 諸収入	77,478,017	2.6	99,223,061	3.0	△ 21,745,044	△ 21.9
1 西港諸収入	46,484,575	1.6	25,237,012	0.8	21,247,563	84.2
2 東港諸収入	30,993,442	1.0	73,986,049	2.2	△ 42,992,607	△ 58.1
4 組合債	1,214,900,000	40.8	1,598,500,000	48.2	△ 383,600,000	△ 24.0
1 西港組合債	939,900,000	31.5	998,100,000	30.1	△ 58,200,000	△ 5.8
2 東港組合債	275,000,000	9.2	600,400,000	18.1	△ 325,400,000	△ 54.2
5 財産収入	592,800	0.0	10,448,261	0.3	△ 9,855,461	△ 94.3
1 西港財産収入	592,800	0.0	10,448,261	0.3	△ 9,855,461	△ 94.3
○ 国庫支出金	0		24,597,250	0.7	△ 24,597,250	皆減
西港国庫支出金	0		24,597,250	0.7	△ 24,597,250	皆減
○ 繰越金	0		282,000	0.0	△ 282,000	皆減
西港繰越金	0		171,000	0.0	△ 171,000	皆減
東港繰越金	0		111,000	0.0	△ 111,000	皆減
合 計	2,980,441,974	100	3,317,281,435	100	△ 336,839,461	△ 10.2
1 西港分	1,667,429,846	55.9	1,698,400,018	51.2	△ 30,970,172	△ 1.8
2 東港分	1,313,012,128	44.1	1,618,881,417	48.8	△ 305,869,289	△ 18.9

令和2年度の歳入決算額は29億8,044万円で、前年度と比較すると3億3,683万円（10.2%）の減少となっている。主な要因としては、使用料及び手数料は、東港において荷役機械の使用時間の減などにより減少となったが、西港の荷さばき地使用面積の増などにより、使用料及び手数料全体では増加が見られた。あわせて、東港においては使用料及び手数料の減少とともに歳出の港湾管理費の増加などにより、一般会計からの繰入金の増加が見られた。しかし、前年度に胆振東部地震に伴う災害復旧事業が完了したことに伴う組合債3億8,360万円の減により、歳入全体では減少となっている。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	26,779,543	0.9	25,072,583	0.8	1,706,960	6.8
1 西港総務管理費	14,505,915	0.5	13,264,289	0.4	1,241,626	9.4
2 東港総務管理費	12,273,628	0.4	11,808,294	0.4	465,334	3.9
2 港湾管理費	563,113,854	19.0	436,985,199	13.2	126,128,655	28.9
1 西港施設管理費	131,500,189	4.4	87,772,549	2.6	43,727,640	49.8
2 東港施設管理費	431,613,665	14.6	349,212,650	10.5	82,401,015	23.6
3 港湾建設費	1,216,991,743	41.1	1,169,228,916	35.2	47,762,827	4.1
1 西港整備事業費	945,196,869	31.9	939,295,895	28.3	5,900,974	0.6
2 東港整備事業費	271,794,874	9.2	229,933,021	6.9	41,861,853	18.2
4 公債費	852,000,421	28.8	892,158,264	26.9	△ 40,157,843	△ 4.5
1 西港公債費	272,435,460	9.2	234,644,812	7.1	37,790,648	16.1
2 東港公債費	579,564,961	19.6	657,513,452	19.8	△ 77,948,491	△ 11.9
5 諸支出金	303,791,413	10.3	334,040,518	10.1	△ 30,249,105	△ 9.1
1 西港諸支出金	303,791,413	10.3	334,040,518	10.1	△ 30,249,105	△ 9.1
6 予備費	0		0		0	
○ 災害復旧費	0		459,795,955	13.9	△ 459,795,955	皆減
西港港湾施設災害復旧費	0		89,381,955	2.7	△ 89,381,955	皆減
東港港湾施設災害復旧費	0		370,414,000	11.2	△ 370,414,000	皆減
合 計	2,962,676,974	100	3,317,281,435	100	△ 354,604,461	△ 10.7
1 西港分	1,667,429,846	56.3	1,698,400,018	51.2	△ 30,970,172	△ 1.8
2 東港分	1,295,247,128	43.7	1,618,881,417	48.8	△ 323,634,289	△ 20.0

令和2年度の歳出決算額は29億6,267万円で、前年度と比較すると3億5,460万円（10.7%）の減少となっている。主な要因としては、港湾管理費で荷役機械予備品購入や電気設備補修工事等の増により1億2,612万円、港湾建設費で東港区中央ふ頭荷役機械製作設置工事等の増により4,776万円の増などが見られたが、胆振東部地震に伴う災害復旧事業の皆減による災害復旧費4億5,979万円の減により、歳出全体では減少となっている。

(4) 審査意見

本会計は、荷役機械、上屋、荷さばき地等に関する事業収入及び管理費、建設費、公債費等の費用について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

令和2年度は前年度に引き続き東港区においてのみ、収入で補えない歳入不足額を一般会計からの繰入金で補填し、その繰入額の増加が見られるが、西港区においては、その不用額を一般会計に繰出金として支出している。

当年度は4基目のガントリークレーンの稼働に向けた製作設置工事に着手され、あわせて西港区中央北ふ頭貯木場埋立に伴う荷さばき地設計業務等も行われ、港湾機能の充実・強化に向けた取組が進められている。

港湾機能強化には多額の投資が必要となるが、国等の交付金などの積極的活用に向けた取組とともに、将来の公債費負担を見据えた整備事業の実施などに留意し、令和3年3月に策定された苫小牧港管理組合港湾整備事業経営戦略に基づく経営に努めるよう望むところである。

9 財産に関する調書

(1) 増減高及び現在高

令和2年度における一般会計及び港湾整備事業特別会計を合わせた本組合財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現 在 高	当年度中増減高			当年度末 現 在 高
			増	減	差引	
公有財産						
建物	m ²	0.00				0.00
動産						
灯浮標・標識灯	基	54	3			57
浮栈橋	基	10				10
出資による権利	千円	815,979		16,390	△ 16,390	799,589
物品	点	17				17

・ 物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

動産の灯浮標・標識灯は、当年度末残高57基で、前年度と比較して3基の増加となっている。これは灯浮標の設置のため購入したことなどによるものである。

出資による権利は、当年度末現在高7億9,958万円で、前年度と比較して1,639万円の減少となっている。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

(3) 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

《参考》実質の決算概要

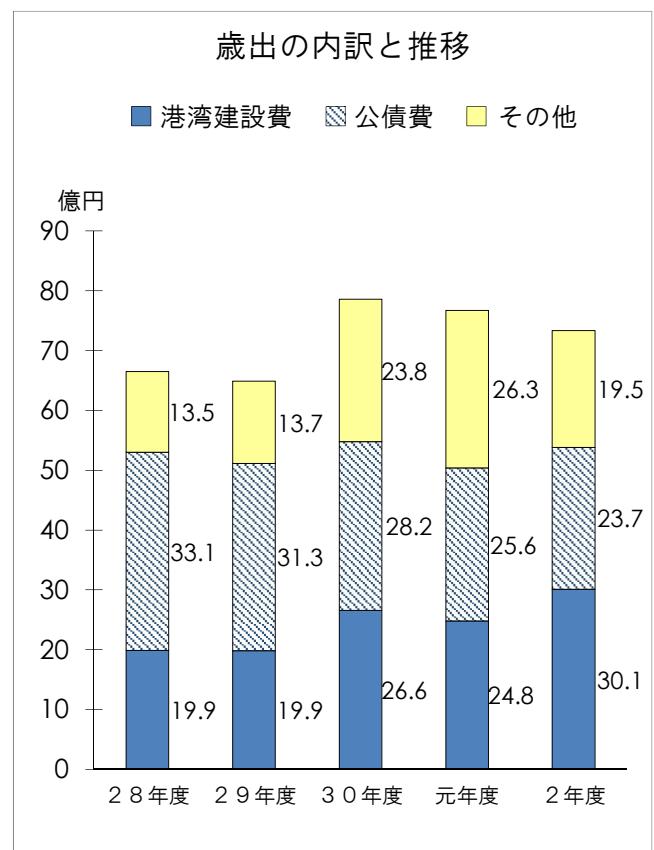
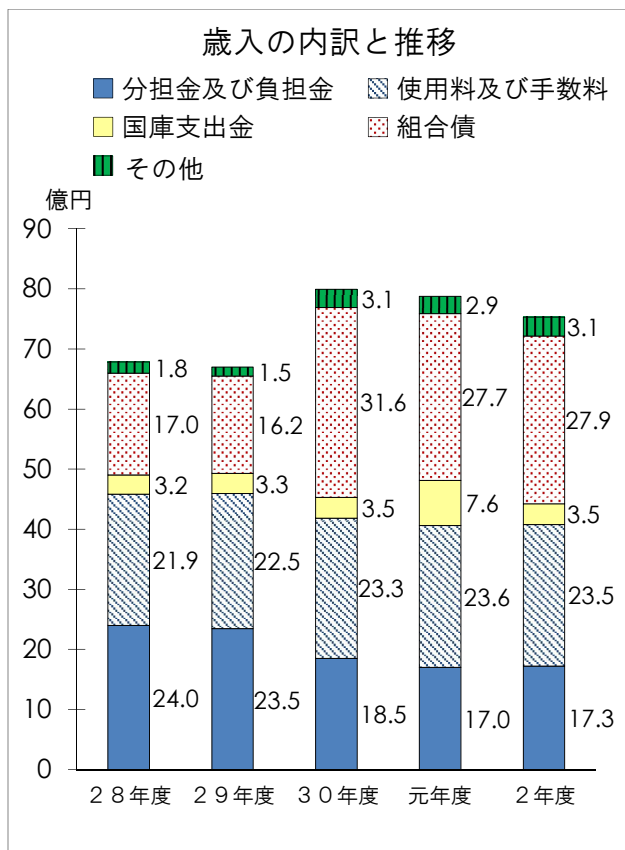
一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した実質の決算概要は、次表のとおりである。

(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
歳入	6,785,482,562	6,701,179,109	7,996,808,717	7,878,770,752	7,530,553,636
分担金及び負担金	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000
使用料及び手数料	2,185,532,405	2,249,742,918	2,331,232,649	2,359,150,994	2,350,651,474
国庫支出金	317,049,520	333,757,571	350,007,831	755,396,362	347,287,425
組合債	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000
その他	183,767,637	152,112,620	306,884,237	288,401,396	312,209,737
歳出	6,652,574,253	6,490,317,516	7,861,817,570	7,675,094,369	7,339,844,864
港湾建設費	1,988,025,574	1,986,393,925	2,658,991,986	2,482,950,397	3,012,875,479
公債費	3,313,755,772	3,131,055,102	2,822,314,260	2,559,820,475	2,372,797,409
その他	1,350,792,907	1,372,868,489	2,380,511,324	2,632,323,497	1,954,171,976
差引(形式収支)	132,908,309	210,861,593	134,991,147	203,676,383	190,708,772
翌年度へ繰り越すべき財源	264,000	0	811,000	4,760,000	18,465,000
実質収支	132,644,309	210,861,593	134,180,147	198,916,383	172,243,772

令和2年度は、胆振東部地震の災害復旧に係る歳入歳出の減少などにより、歳出の事業規模は約73億円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,727,005,000	22.9	1,702,322,000	21.6	24,683,000	1.4
1 西港負担金	734,342,000	9.8	665,324,000	8.4	69,018,000	10.4
2 東港負担金	992,663,000	13.2	1,036,998,000	13.2	△ 44,335,000	△ 4.3
2 使用料及び手数料	2,350,651,474	31.2	2,359,150,994	29.9	△ 8,499,520	△ 0.4
1 西港使用料及び手数料	1,454,021,624	19.3	1,447,559,196	18.4	6,462,428	0.4
2 東港使用料及び手数料	896,629,850	11.9	911,591,798	11.6	△ 14,961,948	△ 1.6
3 国庫支出金	347,287,425	4.6	755,396,362	9.6	△ 408,108,937	△ 54.0
1 西港国庫支出金	252,466,783	3.4	236,743,999	3.0	15,722,784	6.6
2 東港国庫支出金	94,820,642	1.3	518,652,363	6.6	△ 423,831,721	△ 81.7
4 道支出金	427,000	0.0	415,000	0.0	12,000	2.9
1 西港道支出金	427,000	0.0	415,000	0.0	12,000	2.9
5 財産収入	16,663,243	0.2	24,281,186	0.3	△ 7,617,943	△ 31.4
1 西港財産収入	16,663,243	0.2	24,281,186	0.3	△ 7,617,943	△ 31.4
7 繰越金	203,676,383	2.7	134,991,147	1.7	68,685,236	50.9
1 西港繰越金	101,796,182	1.4	91,152,145	1.2	10,644,037	11.7
2 東港繰越金	101,880,201	1.4	43,839,002	0.6	58,041,199	132.4
8 諸収入	91,443,111	1.2	118,714,063	1.5	△ 27,270,952	△ 23.0
1 西港諸収入	60,285,823	0.8	30,993,073	0.4	29,292,750	94.5
2 東港諸収入	31,157,288	0.4	87,720,990	1.1	△ 56,563,702	△ 64.5
9 組合債	2,793,400,000	37.1	2,773,500,000	35.2	19,900,000	0.7
1 西港組合債	2,189,500,000	29.1	2,045,000,000	26.0	144,500,000	7.1
2 東港組合債	603,900,000	8.0	728,500,000	9.2	△ 124,600,000	△ 17.1
○ 寄附金	0		10,000,000	0.1	△ 10,000,000	皆減
西港寄附金	0		10,000,000	0.1	△ 10,000,000	皆減
合 計	7,530,553,636	100	7,878,770,752	100	△ 348,217,116	△ 4.4
1 西港分	4,809,502,655	63.9	4,551,468,599	57.8	258,034,056	5.7
2 東港分	2,721,050,981	36.1	3,327,302,153	42.2	△ 606,251,172	△ 18.2

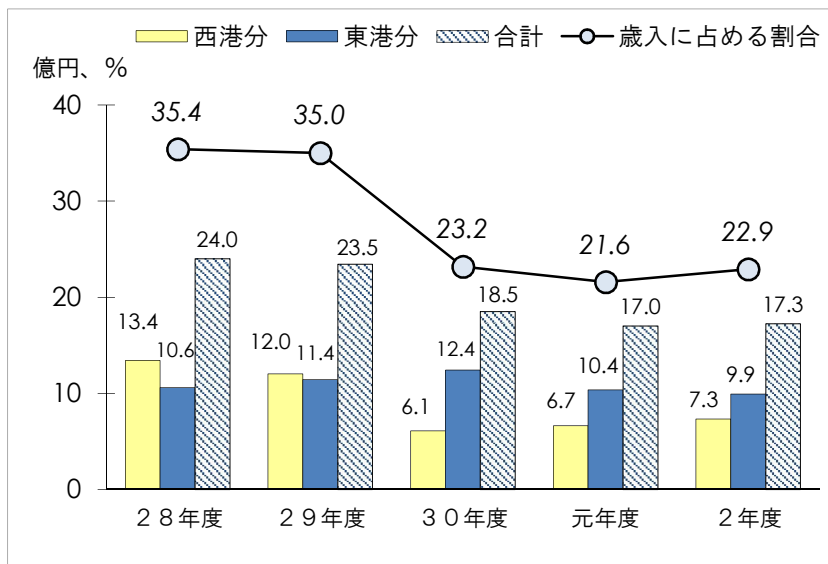
令和2年度の歳入決算額は75億3,055万円で、前年度と比較すると3億4,821万円(4.4%)の減少となっている。これは、繰越金で6,868万円の増、分担金及び負担金で2,468万円の増などとなったものの、胆振東部地震の災害復旧事業の減少に伴う国庫支出金で4億810万円の減などによるものである。

(3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

（単位：円、％）

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
母体負担金	2,402,833,000	2,346,566,000	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000
西港分	1,342,051,000	1,202,592,000	609,178,000	665,324,000	734,342,000
東港分	1,060,782,000	1,143,974,000	1,244,306,000	1,036,998,000	992,663,000
歳入に占める割合	35.4	35.0	23.2	21.6	22.9

最近5年間の母体負担金の推移をみると、令和元年度までは減少傾向にあったが、令和2年度は前年度より2,468万円増加し、17億2,700万円となっている。なお、歳入に占める割合は22.9%である。

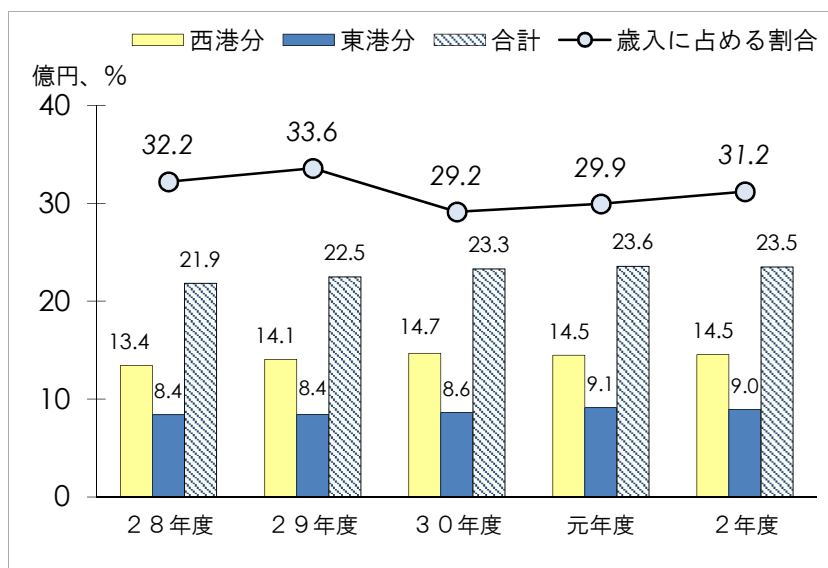


(4) 使用料及び手数料の推移

（単位：円、％）

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
使用料及び手数料	2,185,532,405	2,249,742,918	2,331,232,649	2,359,150,994	2,350,651,474
西港分	1,343,952,049	1,406,376,086	1,468,765,723	1,447,559,196	1,454,021,624
東港分	841,580,356	843,366,832	862,466,926	911,591,798	896,629,850
歳入に占める割合	32.2	33.6	29.2	29.9	31.2

最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると、令和元年度までは増加傾向にあったが、令和2年度は岸壁使用料が減少したことなどにより前年度より849万円減少し、23億5,065万円となっている。なお、歳入に占める割合は31.2%である。

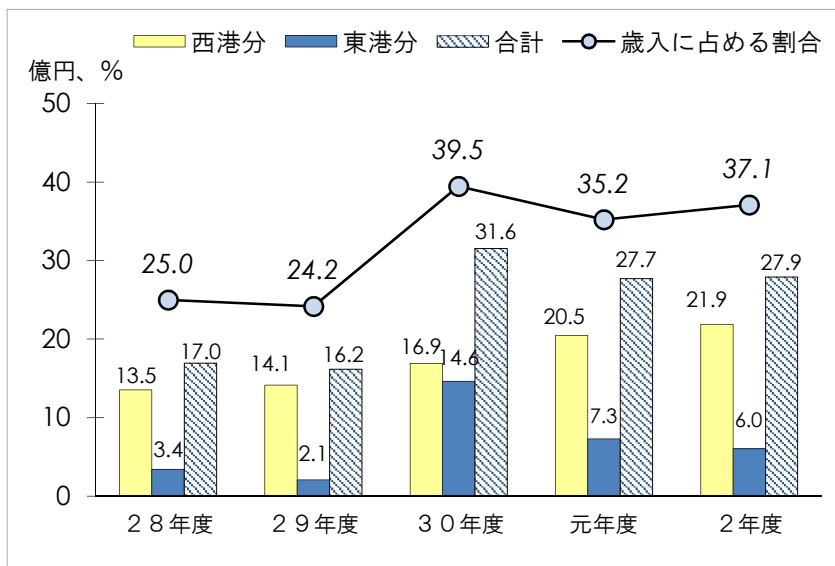


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
組合債	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000
西港分	1,353,800,000	1,413,000,000	1,692,700,000	2,045,000,000	2,189,500,000
東港分	342,500,000	206,000,000	1,462,500,000	728,500,000	603,900,000
歳入に占める割合	25.0	24.2	39.5	35.2	37.1

最近5年間の組合債の推移をみると、平成29年度までは16億円台で推移していたが、平成30年度は胆振東部地震に伴う災害復旧事業費などで31億5,520万円となった。令和2年度は西港区南ふ頭岸壁改良事業及び国直轄事業負担金に係る借入れなどで27億9,340万円となっている。なお、歳入に占める割合は37.1%である。

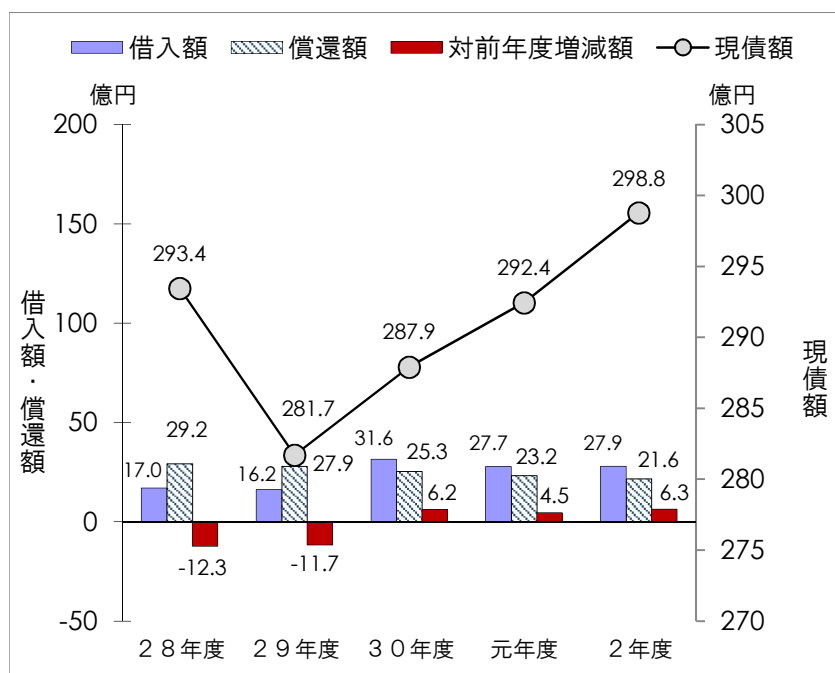


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	1,696,300,000	1,619,000,000	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000
償還額	2,922,420,929	2,792,937,650	2,534,213,390	2,321,542,833	2,159,789,354
現債額	29,344,809,758	28,170,872,108	28,791,858,718	29,243,815,885	29,877,426,531
対前年度増減額	△1,226,120,929	△1,173,937,650	620,986,610	451,957,167	633,610,646

最近5年間の組合債現債額の推移をみると、平成29年度までは借入額が償還額を下回り減少傾向となっていたが、平成30年度以降は借入額が償還額を上回っている。



(7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 議会費	7,747,837	0.1	8,108,781	0.1	△ 360,944	△ 4.5
1 組合議会費	7,747,837	0.1	8,108,781	0.1	△ 360,944	△ 4.5
2 総務費	577,387,364	7.9	561,302,540	7.3	16,084,824	2.9
1 西港総務管理費	451,406,289	6.2	437,483,661	5.7	13,922,628	3.2
2 東港総務管理費	125,981,075	1.7	123,818,879	1.6	2,162,196	1.7
3 港湾管理費	1,100,788,015	15.0	861,415,542	11.2	239,372,473	27.8
1 西港施設管理費	526,473,497	7.2	372,973,064	4.9	153,500,433	41.2
2 東港施設管理費	574,314,518	7.8	488,442,478	6.4	85,872,040	17.6
4 港湾建設費	3,012,875,479	41.0	2,482,950,397	32.4	529,925,082	21.3
1 西港建設及び整備事業費	2,568,679,438	35.0	2,251,804,076	29.3	316,875,362	14.1
2 東港建設及び整備事業費	444,196,041	6.1	231,146,321	3.0	213,049,720	92.2
5 公債費	2,372,797,409	32.3	2,559,820,475	33.4	△ 187,023,066	△ 7.3
1 西港公債費	1,149,872,232	15.7	1,215,979,364	15.8	△ 66,107,132	△ 5.4
2 東港公債費	1,222,925,177	16.7	1,343,841,111	17.5	△ 120,915,934	△ 9.0
6 災害復旧費	268,248,760	3.7	1,201,496,634	15.7	△ 933,247,874	△ 77.7
1 西港港湾施設災害復旧費	11,013,584	0.2	163,323,471	2.1	△ 152,309,887	△ 93.3
2 東港港湾施設災害復旧費	257,235,176	3.5	1,038,173,163	13.5	△ 780,937,987	△ 75.2
合 計	7,339,844,864	100	7,675,094,369	100	△ 335,249,505	△ 4.4
1 西港分	4,715,192,877	64.2	4,449,672,417	58.0	265,520,460	6.0
2 東港分	2,624,651,987	35.8	3,225,421,952	42.0	△ 600,769,965	△ 18.6

・組合議会費は、西港分として合計している。

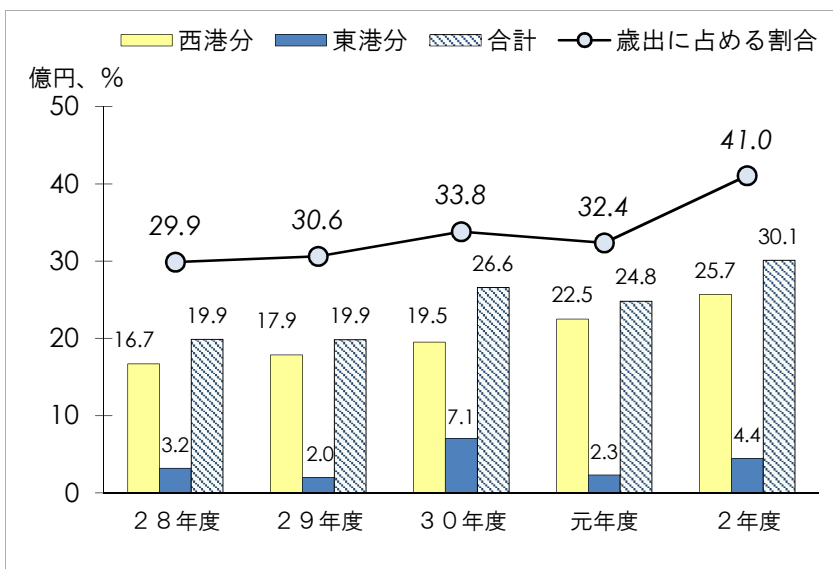
令和 2 年度の歳出決算額は73億3,984万円で、前年度と比較すると 3 億3,524万円(4.4%)の減少となっている。これは、港湾建設費で5億2,992万円の増となったものの、災害復旧費で9億3,324万円、公債費で1億8,702万円の減などによるものである。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
港湾建設費	1,988,025,574	1,986,393,925	2,658,991,986	2,482,950,397	3,012,875,479
西港分	1,668,506,862	1,786,078,513	1,952,901,643	2,251,804,076	2,568,679,438
東港分	319,518,712	200,315,412	706,090,343	231,146,321	444,196,041
歳出に占める割合	29.9	30.6	33.8	32.4	41.0

最近5年間の港湾建設費の推移をみると、平成29年度までは20億円程度、その後は25億円前後の推移となっていたが、令和2年度は30億1,287万円となっており、歳出に占める割合は41.0%である。



(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費	3,313,755,772	3,131,055,102	2,822,314,260	2,559,820,475	2,372,797,409
西港分	1,807,674,781	1,617,022,669	1,301,055,998	1,215,979,364	1,149,872,232
東港分	1,506,080,991	1,514,032,433	1,521,258,262	1,343,841,111	1,222,925,177
歳出に占める割合	49.8	48.2	35.9	33.4	32.3

最近5年間の公債費の推移をみると、減少傾向となっている。令和2年度は前年度より1億8,702万円減少して23億7,279万円となっており、歳出に占める割合は32.3%である。

